

来週の市場とレート予想

	1/16 (月)	1/17 (火)	1/18 (水)	1/19 (木)	1/20 (金)
無担保O/N	△0.086% ~ 0.001%				
銀行券	+ 2,600	+ 3,000	+ 2,000	+ 2,000	△ 1,000
財政他	△ 39,100	△ 2,000	+ 1,000	△ 14,000	△ 24,000
資金需給	△ 36,500	余 1,000	+ 3,000	不 12,000	不 25,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行・償還(2年)			国債発行(20年)	国庫短期証券発行・償還(1Y)
オペ期日	共通担保(全店) △ 1,500 CP等買入 △ 900 国債補充供給 + 900				被災地支援 0
オペスタート	国債買入 + 7,400 共通担保(全店) + 1,600 ETF買入 + 1,100	短国買入 + 15,000			
(日本)	日銀、全国支店長会議 黒田総裁、挨拶要旨 地域経済報告(1月) 業態別の日銀当座預金残高(12月)	マネターサーベイ(11月)			中曾副総裁、講演(国際銀行協会) 金融政策決定会合の議事録(2006年7-12月開催分)
(海外)	米 休場	米 NY連銀製造業景況指数(1月) 米 NY連銀総裁、講演	米 CPI(12月) 米 ページブック 欧 ユーロ圏CPI(12月、改定値)	米 住宅着工件数(12月) 米 新規失業保険申請件数(14日終了週) 米 イエレンFRB議長、講演 欧 ECB金融政策発表 欧 ドラギECB総裁、会見	米 ドナルド・トランプ氏、第45大統領に就任

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.04 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.01 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.01 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.02 ~ 0.001

<インターバンク>

日銀当座預金残高は、週初329兆6.800億円から始まった。その後、国債買入オペ・国庫短期証券買入オペを主に増加し、週末には330兆9.200億円となった。  
無担保コールON物は資金調達意欲が高く、週を通して△0.06~△0.015%のレンジで取引される、強含みの展開となった。同加重平均金利は、週初△0.037%であったが、積み最終日の週末には△0.026%となった。  
ターム物は1W~1M物で△0.03~△0.01%のレンジで取引が散見された。  
東京外国為替市場は12日、トランプ次期米大統領が、具体的な経済政策に言及しなかった失望感から、円買いドル売りが続き、円相場は一時1ドル=114円台まで円高が進んだ。また、日経平均株価は一時290円を超える値下がりが見られた。  
来週の材料としては、国内では地域経済報告(16日)、海外ではページブック(18日)やECBによる金融政策発表(19日)が挙げられる。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.300 ~ △0.200
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約4,900億円で、期落ち額約4,200億円(金融機関・ABCP除く)と同程度であった。鉄鋼、石油の発行が伸びず、大幅な発行超とはならなかった。  
a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.001%割れで推移した。  
現先レートの中心は、△0.100%~0.000%程度で推移した。  
来週の期落ち額は2,700億円程度となっている。

<TDB>

12日に国庫短期証券3M第657回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.2685%(前回債△0.3424%)、平均落札レートは△0.3086%(同△0.3618%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.264%近辺の地合いとなっている。6M、1Yは目立った出合いは見られなかった。来週18日に1Y、19日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初△0.085%近辺の出合い。積み最終日となる13日受渡しでは△0.095%~△0.10%までレートが低下、短国3Mの発行日となる16日受渡しも△0.09%までの小幅上昇にとどまった。週末には今週2回目となる国庫短期証券買入オペがオファーされ、△0.10%を下回る出合も見られた。  
SC取引では、週を通して5年130回債の引合いが多く、△0.60%前後で取引されていた。他2年370・371回債、5年126・127・128・129回債、10年333・343・344・345回債、20年157・158・159回債、30年50・51・52回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。